

# 衆議院財務金融委員会ニュース

H28.3.1 第190回国会第10号

3月1日(火)、第10回の委員会が開かれました。

- 1 ①東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の一部を改正する法律案(内閣提出第7号)
- ②所得税法等の一部を改正する法律案(内閣提出第16号)
- ・安倍内閣総理大臣、麻生財務大臣兼金融担当大臣、高木内閣府大臣政務官、加藤農林水産大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
  - ・古川元久君外1名(民維ク)提出の①に対する修正案について、提出者木内孝胤君(民維ク)から趣旨説明を聴取しました。
  - ・両案及び①に対する修正案に対し落合貴之君(民維ク)、鈴木克昌君(民維ク)、宮本徹君(共産)、丸山穂高君(おおさか)が討論を行いました。
  - ・①に対する修正案について採決を行った結果、賛成少数をもって否決されました。  
(賛成一民維ク 反対一自民、公明、共産、おおさか、亀井静香君(無)、小泉龍司君(無))
  - ・①について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。  
(賛成一自民、公明、おおさか、亀井静香君(無)、小泉龍司君(無) 反対一民維ク、共産)
  - ・②について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。  
(賛成一自民、公明、小泉龍司君(無) 反対一民維ク、共産、おおさか、亀井静香君(無))
  - ・②に対しうへの賢一郎君外2名(自民、民維ク、公明)から提出された附帯決議案について、古川元久君(民維ク)から趣旨説明を聴取しました。
  - ・採決を行った結果、賛成多数をもってこれを付することに決しました。  
(賛成一自民、民維ク、公明、共産、亀井静香君(無)、小泉龍司(無) 反対一おおさか)

(質疑者及び主な質疑内容)

(ここから内閣総理大臣出席)

## 古川元久君(民維ク)

- ・2014年11月に消費税率引上げ時の延期を決定した際に安倍内閣総理大臣は、「所得が着実に上がっていく状況を作る」と述べたが、現状では難しいと考える。安倍内閣総理大臣の所見及び対応策について伺いたい。
- ・消費税の軽減税率制度はその適用対象の線引きに制度的な欠陥があるため、脱法行為を助長する恐れがあり、子どもの教育上も悪影響があると思われるが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・消費税率10%への引上げについて、もう一度3党協議をやるべきではないか。また、安倍内閣総理大臣の発言は3党合意を破棄するものと考えられるが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。

## 木内孝胤君(民維ク)

- ・我が国には財政健全化を達成するという国際社会との約束があるものの、先週のG20で財政健全化から財政出動へと潮目が変わったと考えるが、麻生財務大臣の所見を伺いた

い。

- ・外国為替資金特別会計の純資産に手を付けてはならない理由及び同純資産のうち10兆円程度を財源とする財政出動又は消費税率10%への引上げ凍結を行うべきと考えるが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・消費性向の違いから再分配政策は成長戦略となるとともに、給付付き税額控除は所得控除から税額控除へといったインフラ整備になるが、軽減税率と給付付き税額控除のどちらが逆進性対策にふさわしいと考えるか、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。

## 宮本岳志君(共産)

- ・2月24日の当委員会で安倍内閣総理大臣が消費税率10%への引上げ延期の判断の条件とした「世界経済の大幅な収縮」には、株価の大幅な下落が含まれるか。また、原油相場場の下落が続けば世界の政府系ファンドが株式を売却するとの報道があり、その場合は市場の大幅な下落を招くことになる。そのような状況が起これば世界経済の大幅な収縮と言えるが安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・2月29日の当委員会で片岡参考人の意見では、現在の消費の落ち込みはリーマンショックや東日本大震災と並ぶと

のことである。このような状況では、消費税率10%への引上げを中止すべきではないか。

- ・安倍内閣総理大臣は、アベノミクスの金融政策によって行き過ぎた円高が是正されたと言っていたが、その認識で間違いはないか。

・軽減税率の対象に新たな品目を加える場合には、恒久財源が必要となるのか伺いたい。

- ・委員会等で様々な議論が行われたことを踏まえた上で、新聞を軽減税率の対象にすることの意義に対する大臣の見解を伺いたい。

### **丸 山 穂 高君 (おおさか)**

- ・安倍内閣総理大臣が消費税率10%引上げ延期の条件とした「世界経済の収縮」という発言は、リーマンショックの事態を説明したものであり、これまでのリーマンショック等の条件と変化はないか。
- ・消費税率の10%への引上げの判断時期については、民間の設備投資の対応状況を考慮に入れるのか。
- ・消費税の軽減税率の対象品目の追加については、導入以降に検討するということであるが、逆に新聞、食品といった現在の対象品目が対象から外れる可能性はあるのか。

(ここまで内閣総理大臣出席)

### **宮 崎 岳 志君 (民維ク)**

- ・インボイス制度の導入によって、農家による農作物の販売ルートは事実上狭まると考えるが、これは税制の中立性の原則に反するのではないか。
- ・ヒラリー・クリントン前米国国務長官は、我が国の金融政策に対して「円安誘導」と批判している。これに対する大臣の感想を伺いたい。また、麻生内閣当時のFRBによる金融緩和を踏まえて、明確なメッセージを伺いたい。
- ・法人実効税率の引下げは、人件費や設備投資の削減を引き起こし、いわゆる焼畑経営を促進する可能性があるのではないか。

### **宮 本 徹君 (共産)**

- ・所得税法等改正案附則第171条第2項で規定されている「必要な措置」とは、インボイス制度の導入前の検証に加え、インボイス制度の延期も含んだものなのか。
- ・インボイス制度の導入によって多くの免税業者が廃業することになるという事実が確認できた場合に、インボイス制度導入の延期の可能性はあるのか。
- ・消費税を転嫁することができない業者が納税を行うとき、どのように負担していると考えるか、大臣の見解を伺いたい。

### **丸 山 穂 高君 (おおさか)**

- ・消費税率10%への引上げ延期の可能性について、安倍内閣総理大臣の発言が注目されていることに対し、総理の側に居る立場として、大臣の感想を伺いたい。